

令和6年度「地域年金展開事業」取組結果

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

東北福島年金事務所
(福島県代表年金事務所)



目 次

1	令和6年度の取組結果	・ ・ ・ ・ ・ P 2
	(1) 地域連携事業・地域相談事業	・ ・ ・ ・ ・ P 2
	(2) 年金セミナー事業	・ ・ ・ ・ ・ P 8
	(3) 年金委員活動支援事業	・ ・ ・ ・ ・ P 11
2	「ねんきん月間」「年金の日」の取り組み	・ ・ ・ ・ ・ P 13
3	県内各年金事務所の主な取組結果	・ ・ ・ ・ ・ P 15
4	各事業における総括	・ ・ ・ ・ ・ P 21
5	第23回地域年金事業運営調整会議の主なご意見と回答	・ ・ ・ ・ P 24

1 令和6年度の取組結果

(1)地域連携事業・地域相談事業

①年金制度説明会の実施状況

年金制度の正しい知識や手続き、制度改正等を周知するため、自治体や各関係機関・団体と協力して年金制度説明会を実施しました。

実施回数：135回 受講者数：4,402名

②市町村との連携

○国民年金担当者研修会の実施

市町村の国民年金担当者を対象に、知識の習得や事務の適正化を目的としたオンラインや対面形式による研修を実施しました。

実施回数：40回(うちオンライン研修：25回)

○生活保護新任査察指導員および新任担当職員研修会への講師派遣

福島県保健福祉部が主催する研修会の中で、福島県および各市福祉事務所の新任査察指導員と新任担当職員に対して、年金制度の概要や受給要件の確認などの説明を行いました。

開催日：令和6年5月30日 受講者数：63名

③企業・団体の事務担当者等に対する制度説明会の実施

○算定基礎届等事務講習会の実施(6月)

福島県社会保険協会、福島県社会保険委員会連合会との共催で、事業所の社会保険事務担当者向けに算定基礎届を中心とした説明会を実施しました。その中で、ハローワークへ講師を依頼し、短時間労働者の適用拡大およびキャリアアップ助成金の説明をお願いしました。

実施回数：6回 受講者数：695名

○社会保険事務講習会の実施(10月～11月)

福島県社会保険協会、福島県社会保険委員会連合会、全国健康保険協会福島支部との共催で、事業所の社会保険事務担当者向けの事務講習会を実施しました。社会保険の適用や年金給付、健康保険に関する事など広範囲にわたる講習を実施しました。

実施回数：12回 受講者数：1,057名

○年金制度説明会の実施(2月)

日本年金機構本部と社会保険協会連合会の共催で、県内の事業所を対象とした年金制度説明会を実施しました。

外部講師による令和6年財政検証結果を踏まえた年金制度改正の説明や、機構本部職員による事業所調査で指摘事項の多い事例などを説明しました。

開催日：令和7年2月27日 受講者数：835名



④商工会との連携

福島県商工会連合会が主催する研修会に参加し、県内の経営支援員に対して電子申請などオンラインサービスや、社会保険の適用事務に関する説明を行いました。

開催日：令和6年10月9日 受講者数：180名

⑤社会保険労務士会との連携

福島県社会保険労務士会の各支部からの依頼により、支部会員に対して年金給付やオンラインサービスに関する説明を行いました。

〈福島支部〉実施回数：1回 〈相馬支部〉実施回数：3回

⑥社会福祉協議会との連携

地域住民に対して国民年金保険料免除等にかかる制度を周知するため、社会福祉協議会の支援職員へ、オンラインによる説明会を実施しました。

実施回数：2回

⑦税務署との連携

○確定申告会場に「ねんきんネット」窓口の設置

税務署主催の確定申告会場にマイナポータル連携コーナーを設置して、来場者へ「ねんきんネット」の説明・利用登録を行いました。

実施回数：44回

○年金委員研修会への講師依頼

東北福島年金事務所管内の地域型年金委員地区連絡会の中で、福島税務署職員による「マイナポータルを活用した確定申告方法について」というテーマの研修を行っていただきました。

開催日：令和6年12月4日 受講者数：20名

⑧各種セミナーへの講師派遣

○退職準備セミナーへの講師派遣

福島県労働福祉協議会が主催する退職準備セミナーの中で、退職を間近に控えている方や数年内に退職を迎えられる方々に対して、年金制度の概要や退職後の年金手続きの説明を行いました。

実施回数：5回 受講者数：244名

○ライフプランセミナーへの講師派遣

福島市中小企業福祉サービスセンター(えふ・サポート)が主催するライフプランセミナーの中で、会員等に対して、年金制度の概要や退職後の年金手続きの説明を行いました。

開催日：令和7年3月8日 受講者数：20名

⑨報道機関への協力依頼

県政記者クラブへの投げ込みや福島民報社および福島民友新聞社へ協力依頼し、「わたしと年金」エッセイや「福島県年金ポスターコンクール」、ねんきん月間の取り組み等、掲載していただきました。

⑩「ねんきんネット」利用促進の取り組み

マイナポータルとの認証連携をベースとしたサービスの拡充と利用促進を中心に、関係機関へ協力依頼を行いました。

- ・ 税務署および労働局に周知用リーフレットの配布を依頼。
- ・ 福島県商工会議所連合会および福島県商工会連合会(県内88商工会)の窓口等にリーフレットの設置を依頼。
- ・ 福島県社会保険協会発行の広報誌に記事掲載を依頼。
- ・ 市町村の国民年金関係窓口で周知用リーフレットの配布を依頼。
- ・ 地域FMを活用して、ラジオ内で利用を案内。
- ・ 年金委員を通して地域の皆さまや従業員の皆さまへリーフレットを配布。



⑪出張年金相談の実施

○市町村での出張年金相談窓口の設置

年金事務所へお越しいただくことが困難なお客様のために、市町村の協力を得て出張年金相談を実施しました。

なお、相馬年金事務所管轄では、需要が少なくなったため令和7年1月で終了となりました。

〈会津若松〉実施回数：6回 〈相馬〉実施回数：3回

○商業施設での出張年金相談の実施

11月の「ねんきん月間」期間中に、県内のヨークベニマルといちいの複数店舗で、出張年金相談会を実施しました。

実施回数：8回 相談者数：38名 チラシ配布数：約2,300枚

○「一日合同行政相談所」への職員派遣

総務省が主催する「一日合同行政相談所」の中で、一般の方を対象に年金に関する相談を行いました。

開催日：令和6年10月8日 相談者数：3名

(2)年金セミナー事業

①教育関係機関での年金セミナーの実施

各教育関係機関からご協力いただき、県内の学校に対して年金セミナーを実施しました。

事務所名	大学・専門学校		特別支援学校等		高等学校		中学校		合計	
	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数
東北福島	4校(7回) 2校(5回)	305名 253名	2校(4回) 1校(1回)	81名 11名	2校(2回) 6校(6回)	92名 578名	3校(6回) 2校(2回)	182名 32名	11校(19回) 11校(14回)	660名 874名
郡山	2校(3回) 6校(9回)	84名 561名	3校(3回) 1校(1回)	33名 9名	3校(7回) 2校(3回)	480名 82名	2校(2回) 2校(2回)	57名 42名	10校(15回) 11校(15回)	654名 694名
平	4校(4回) 2校(2回)	233名 41名	1校(1回) 2校(3回)	45名 63名	1校(1回) 1校(1回)	30名 56名	1校(1回) 2校(2回)	7名 37名	7校(7回) 7校(8回)	315名 197名
会津若松	1校(1回) 2校(2回)	17名 89名	— 1校(2回)	— 35名	5校(5回) 4校(4回)	147名 120名	4校(5回) 1校(1回)	265名 150名	10校(11回) 8校(9回)	429名 394名
相馬	1校(1回) 1校(1回)	33名 31名	— —	— —	— 1校(1回)	— 30名	— —	— —	1校(1回) 2校(2回)	33名 61名
白河	2校(2回) 5校(5回)	46名 195名	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2校(2回) 5校(5回)	46名 195名
合計	14校(18回) 18校(24回)	718名 1,170名	6校(8回) 5校(7回)	159名 118名	11校(15回) 14校(15回)	749名 866名	10校(14回) 7校(7回)	511名 261名	41校(55回) 44校(53回)	2,137名 2,415名

・黒字は令和6年度実績、青字は令和5年度実績

・特別支援学校等の実施校数は、教職員・保護者への年金セミナーを含む

②年金セミナーの実施に向けた具体的な取り組み

福島県の教育庁や総務部私学・法人課および中学校長会、高等学校長協会、特別支援学校長会へ訪問して、年金セミナーの開催に対する協力依頼を行いました。また、福島県の教育庁や総務部私学・法人課から、県内の学校に対して、次年度の年金セミナー実施の依頼をしていただきました。

③地域年金推進員の活動

地域年金推進員として学校長経験者3名を東北福島年金事務所と郡山年金事務所に配置し、年金セミナーの実施に向けた活動を行っています。

主な活動として、県内学校等へのアプローチ活動や職員が行う年金セミナーへのアドバイス、さらには年金セミナーの講師を務めるなど幅広く活動しています。

また、年金セミナー実施前の学校との調整や実施後のお礼など、きめ細かな対応で次年度以降の年金セミナー実施に繋がっています。

④税務署および社会保険労務士会との共同開催の実施

税務署の租税教室や福島県社会保険労務士会のワークルールセミナーに複数の年金事務所も参加し、年金セミナーを実施しました。

実施回数：5回

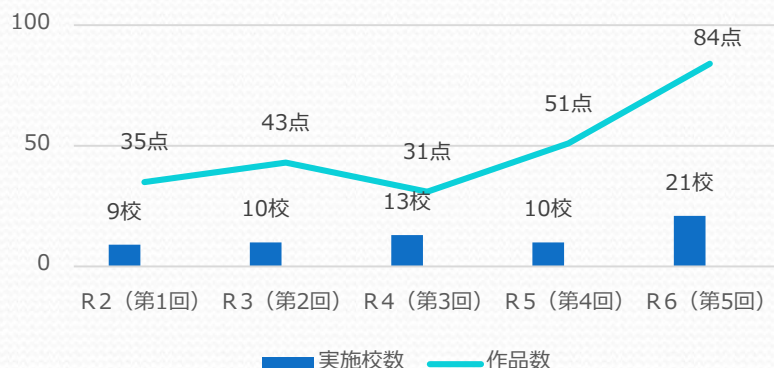
⑤大学での納付相談会の実施

東北福島年金事務所管内の大学2校に対して納付相談会を実施しました。主に学生納付特例制度の説明や申請書の受付を行いました。

実施回数：6回

⑥第5回「福島県年金ポスターコンクール」の取り組み

公的年金をテーマとしたポスターの作成を通じて、年金を身近に感じていただき、制度への参加意識を醸成していくことを目的として、福島県内の中学生を対象とした「福島県年金ポスターコンクール」を実施しました。その結果、21校から84点作品の応募がありました。作品は各年金事務所およびコラッセふくしま(福島市)の展示スペースで展示しました。



〈最優秀賞〉



〈東北厚生局長賞〉



〈社会保険協会長賞〉



- 【募集期間】 令和6年6月3日～令和6年9月17日
- 【入賞】 最優秀賞(1点) 優秀賞(3点) 入選(5点)
厚生労働省東北厚生局長賞〈特別賞〉(1点)
福島県社会保険協会長賞(1点)
- 【展示場所】 コラッセふくしま 1階アトリウム
- 【展示期間】 令和7年1月8日～令和7年1月14日



(3)年金委員活動支援事業

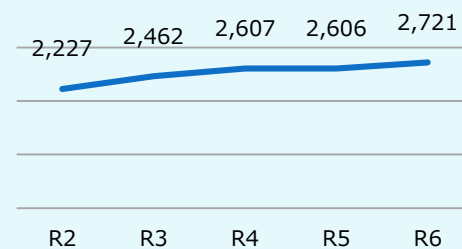
①年金委員の委嘱拡大に向けた取り組み

事業所に対し、文書勧奨や電話勧奨、訪問勧奨するなど、さまざまな機会を捉えて職域型年金委員の委嘱拡大に取り組んでいます。

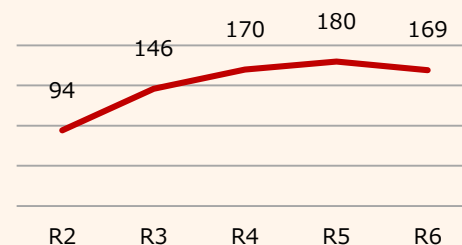
また、民生委員や市町村職員(OB)の方たちを中心に地域型年金委員として委嘱し、広い範囲でのきめ細やかな制度周知が可能となるよう努めています。

事務所名	令和5年度末(A)			令和6年度末(B)			増減(B)-(A)		
	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
東北福島	676	52	728	729	48	777	53	△4	49
郡山	580	24	604	603	25	628	23	1	24
平	438	30	468	462	27	489	24	△3	21
会津若松	429	29	458	442	26	468	13	△3	10
相馬	223	13	236	225	13	238	2	0	2
白河	260	32	292	260	30	290	0	△2	△2
県内計	2,606	180	2,786	2,721	169	2,890	115	△11	104

職域型年金委員数の推移



地域型年金委員数の推移



②年金委員活動の具体的な取り組み

○年金委員への情報提供

年金事務所では、年金委員向けの広報紙「スマイル」(職域型年金委員向け)を年2回、「支えあい」(地域型年金委員向け)を年4回発行して、年金委員活動に必要な情報提供を行っています。11月の「ねんきん月間」では、ねんきんネットの周知や日本年金機構本部で開催している年金委員を対象とした研修会などで、年金制度の周知を図りました。

○地域型年金委員研修会および地区連絡会の実施

6月に開催している福島県地域型年金委員会総会の中で、年金委員役員に対して研修会を実施しました。

また、各年金事務所では「地区連絡会」を定期的に開催して、管轄の年金委員への研修や意見交換を行いました。

〈地区連絡会〉実施回数：12回 参加人数：143名

③年金委員表彰伝達式の実施

全国健康保険協会福島支部、福島県社会保険協会、福島県社会保険委員会連合会との共催により、長年にわたり年金事業の推進発展にご尽力いただいた年金委員に対して、年金委員・健康保険委員・事業主表彰伝達式を実施しました。今年度は関係者を含めて96名が参加しました。

開催日：令和6年11月14日

表彰対象者：厚生労働大臣表彰 1名

日本年金機構理事長表彰 6名

日本年金機構理事表彰 10名

・表彰対象は年金機構関係者分のみ

2 「ねんきん月間」「年金の日」の取り組み

日本年金機構では、11月を「ねんきん月間」、また11月30日(いいみらい)を「年金の日」と位置づけており、公的年金制度の周知・啓発活動を行っております。

「ねんきん月間」の取り組み

○大学での納付相談会

「ねんきん月間」期間中に福島大学構内でチラシ配布や納付相談会を実施しました。

○いちいでの出張年金相談会

11月20日、21日の2日間にわたり福島市内のいちいで、出張年金相談会を実施しました。

実施にあたり、店舗でのポスター掲示や新聞への記事掲載、地方FMを利用した周知など関係機関にご協力をいただきました。

当日は年金相談のほか、管内の地域型年金委員も参加して「ねんきんネット」の利用案内チラシの配布を行いました。



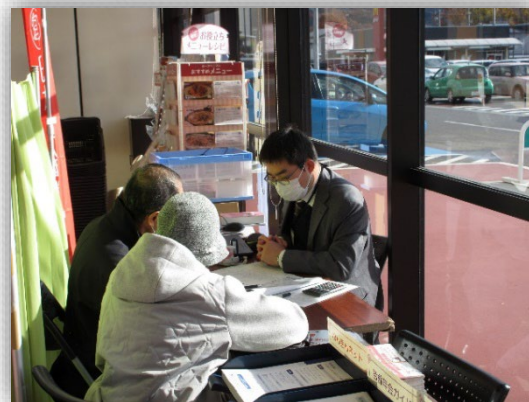
「年金の日」の取り組み

○ヨークベニマルでの出張年金相談会

県内すべての年金事務所では「年金の日」の取り組みとして、ヨークベニマルで出張年金相談会を実施しました。

実施にあたり、福島県社会保険委員会連合会や福島県地域型年金委員会へ協力依頼し、チラシを配布していただきました。

この取り組みでは、事前に新聞掲載をしていただいたこと、また週末に実施したこともあり、当日はファミリー層などに対しても取り組みを知っていただき、年金を身近に感じていただくことができました。



「わたしと年金」エッセイ募集の取り組み

毎年11月の「ねんきん月間」での取り組みの一環として、中学生以上の方を対象に、公的年金との関わりを描いたエッセイ「わたしと年金」を募集しております。

例年、年金セミナーの実施とあわせて募集を行っており、令和6年度は福島県内で一般の方2名、全国では1,489名の応募がありました。

3 県内各年金事務所の主な取組結果

東北福島年金事務所

地域連携事業および地域相談事業

■ 制度説明会・出張相談会の開催

- ・ 県代表年金事務所として、関係団体へ協力依頼を行い、商工会連合会の研修(熱海町開催)時に制度説明会を実施させていただいたり、県内商業施設での出張年金相談会を開催しました。管内のみならず県内6店舗で開催することができ、職域・地域の多くの皆さまへ制度周知を図ることができました。
- ・ 福島民友新聞社、福島民報社に年金ポスターコンクールや「ねんきん月間」など各種取り組みを掲載していただきました。
- ・ 税務署と協力し、確定申告会場で「ねんきんネット」のブースを設けていただくなど、直接、住民の方へ周知・案内を行うことができました。

年金セミナー事業

■ 年金セミナーの充実

- ・ 各教育機関のご協力により、県内の中学校、高等学校、専修学校、大学で、グループワークやクイズを取り入れた年金セミナーを実施しました。
- ・ 令和6年度は2つの大学で出張相談会を実施しました。学生の皆さまに直接制度案内を行うことができ、次年度以降も継続して取り組みます。

年金委員活動支援事業

■ 年金委員の活動支援

- ・ 11月のねんきん月間では、福島大学、ヨークベニマル、いちいの3カ所出張年金相談会を実施しました。管内の年金委員にチラシ配布のお手伝いをいただき、多くの地域住民の方に周知を行うことができました。

地域連携事業および地域相談事業

■ 地域連携事業の取組状況

- ・ 事業所への対応
社会保険制度・年金制度説明会を実施し、年金制度やオンラインサービスの周知活動に取り組みました。
- ・ 年金受給者への対応
退職者セミナーや年金受給者向け年金制度説明会を実施し、手続きの周知活動に取り組みました。
- ・ 国民年金被保険者への対応
社会福祉協議会職員へ国民年金制度説明会を実施し、保険料免除制度等の周知活動に取り組みました。

年金セミナー事業

■ 年金セミナーの実施状況

- ・ 令和6年度は、中学校、高等学校、専門学校、支援学校で15回実施しました。
学生参加型のセミナーを基本に、生徒の年齢や進路に応じたセミナーを心掛けました。
今後も、年金制度の周知・広報を図るため、年金セミナーの拡充を図ります。

年金委員活動支援事業

■ 年金委員への研修会

- ・ 職域型年金委員研修会は3地区で実施しました。
- ・ 地域型年金委員研修会は、連絡会と同時に2回開催しました。
今後も、広報誌や研修会を通じ、活動支援を行っていきます。

平年金事務所

地域連携事業および地域相談事業

■ 地域連携事業の取組状況

- ・ 事業所への対応
年金制度説明会および広報活動を通じて、年金制度および「ねんきんネット」の周知に取り組みました。
- ・ 年金受給者への対応
退職者セミナーや受給者対象の制度説明会を実施し、年金制度の周知や年金受給者の皆さまの不安解消に取り組みました。
また、年金受給者対応の制度説明会では、受給者の皆さまから貴重なご意見をいただき制度説明会の参考にさせていただきました。
- ・ 国民年金の被保険者への対応
ハローワークと協力し、退職者の皆さまへの制度説明会を実施しました。

年金セミナー事業

■ 年金セミナー事業

- ・ 令和6年度は、中学校から大学までの7校で年金セミナーを実施しました。学生の皆さまからは、「年金制度が良くわかった」「セミナーの前と後で意識が変わった」等の感想がありました。
また、障害年金の重要性や国民年金保険料の免除申請の質問などがあり、年金制度への関心を高めることができました。

年金委員活動支援事業

■ 年金委員への研修会

- ・ 年金委員の皆さまへの研修会は、職域型年金委員および地域型年金委員を対象に各2回開催しました。
また、地域型年金委員との連携により、年金受給に関する制度説明会を2回実施しました。

地域連携事業および地域相談事業

■ 幅広い層への制度説明会の実施

- ・事業所等へ講師を派遣し、制度説明会を実施しました。また、地域FMの使った年金制度の広報活動や求職者(パソコンスクール)に対して制度説明会を行い、幅広い層への制度周知を行いました。

■ 出張年金相談の実施

- ・喜多方市と連携し年6回、偶数月に事務所職員が市役所へ出張し、年金相談を実施しました。

住民からは大変好評であり、市役所から開催継続の強い要望もあることから、今後も実施してまいります。

年金セミナー事業

■ 年金セミナーの実施

- ・令和6年度の年金セミナーは10校(429名)に対し実施しました。また、社会保険労務士と連携しての年金セミナーも実施しました。実施後のアンケートでは概ね好評でした。実施校が令和5年度に比べ増加し、さらなる内容の充実を図ってまいります。

年金委員活動支援事業

■ 年金委員への研修会

- ・職域型年金委員に対しての事務研修会および地域型年金委員との連絡会を、年2回実施しました。研修会等を通して、制度の周知を図り、円滑に委員活動が行われるよう取り組みました。

相馬年金事務所

地域連携事業および地域相談事業

■ 地域連携事業の取組状況

- ・ 事業所に対してねんきんネットのペーパーレス化の説明会を実施しました。また、事業所へ訪問によりねんきんネットの登録およびペーパーレス化のサポートを実施しました。
- ・ 福島県労働福祉協議会からの依頼により退職準備セミナーに講師を派遣し、退職後の年金手続きの説明を行いました。
- ・ 年金事務所の窓口に来訪してきた国民年金被保険者に対し、ねんきんネットの登録およびペーパーレス化のサポートを実施しました。
- ・ 社会保険労務士会と連携し労務士会の会員に対し年金給付関係と電子申請利用促進の説明会を実施しました。

年金セミナー事業

■ 年金セミナー事業

- ・ 教育機関と連携して学生を対象とした年金セミナーを実施しました。また、今年度は税理士会と連携して租税教室とねんきんセミナーを同時に開催しました。

年金委員活動支援事業

■ 年金委員への研修会

- ・ 職域型年金委員および地域型年金委員を対象に制度説明会を開催しました。
今後も、職域型・地域型の年金委員に対する広報活動や研修会を実施し、年金制度の周知に努めます。

白河年金事務所

地域連携事業および地域相談事業

■ 地域連携事業の取組状況

- ・ハローワークと連携しながら、退職者向けの制度説明会を週1回実施しました。

今後の各種手続き等の参考になったと意見をいただきましたので、令和7年度も継続してまいります。

また、事業所の事務担当者、年金受給者等に制度説明会を実施してきました。

今後も地域の関係団体と連携しながら、幅広く制度説明会による制度周知活動に取り組んでいきます。

年金セミナー事業

■ 年金セミナーの実施状況

- ・年金制度は身近であることを感じてもらえるよう、年齢に応じたセミナーを実施しました。また、税務署と連携した年金セミナーも実施しました。

今後も年金制度を幅広く広報するため、年金セミナーの拡充を図っていきます。

年金委員活動支援事業

■ 年金委員への研修会

- ・職域型および地域型年金委員研修会を、各2回開催しました。

今後も定期的な広報誌とパンフレット等の提供を行いながら、社内活動支援を進めます。

4 各事業における総括

事業種類	総括・今後の対策
地域連携事業	○制度説明会 令和6年度の年金制度説明会は、135回開催し、前年度より15回増加しました。 社会保険協会、社会保険委員会連合会、全国健康保険協会と共催の制度説明会や、社会保険労務士や市町村担当者への研修会など、毎年実施している取り組みのほか、2月には日本年金機構本部と社会保険協会連合会との共催で、元厚生労働省年金局長の特別講演を含む制度説明会(福島県、群馬県、三重県)を開催し、福島県では835名の方に参加していただきました。 また、福祉の観点から関係機関へ協力依頼を行い、生活保護担当者や支援員の皆さまへ制度説明会を実施したり、商工会連合会のご協力で、経営支援員の皆さまへ制度周知をするなど、さまざまな職域の場で制度を知っていただくことができました。 引き続き、関係機関との協力連携を図りつつ、新たな関係機関とも繋がりを構築しながら、内容の充実やオンラインの活用も含めた制度説明会の実施に向け、取り組みを強化してまいります。 ○オンラインサービスの利用促進 令和6年度はマイナポータルを経由したねんきんネットの利用拡充に向けて、事業所や地域住民の皆さまへ積極的な周知広報を行いました。 そのほか、税務署と新たな協力関係を築くことができ、2～3月にかけて確定申告作成会場内にねんきんネットのマイナポータル連携コーナーを設置したり、確定申告補助員の方へ実際にねんきんネットの登録をしていただいて周知を図るなど、効果的な取り組みができました。 確定申告でもマイナポータルでの申請が主流となっており、双方にメリットがあることから、今後も実施したいと考えています。 令和7年度も、デジタル化の推進が事業目標の1つとなっていることから、マイナポータルを利用したねんきんネットや各種サービスの制度周知、登録案内を積極的に行ってまいります。 また、事業所での電子申請やオンライン事業所年金情報サービスの利用促進も強化してまいります。

事業種類	総括・今後の対策
年金セミナー事業	○年金セミナー・出張年金相談会の実施 令和6年度の年金セミナーは、41校(55回)で実施し、実施校は対前年比3校減、実施回数は対前年比2回増でした。 働き方改革が進み、教育課程がタイトになっている中で、関係機関の皆さまのご協力をいただき、ほぼ横ばいで実施でき、多くの生徒・学生の皆さまに周知できたことに感謝申し上げます。 実施にあたり、学校の特性にあわせて説明する内容を検討し、グループワークを取り入れたり質問しながら進めるなど、生徒に主体的に考えてもらえるセミナーづくりを取り組みました。 また、運営調整会議でのご意見をもとに、年金セミナーの実施方法の案内リーフレットを改善いたしました。今後も、学校の授業で年金制度の動画を活用していただいたり、租税教室やワークルールセミナーと一緒に年金セミナーを実施したり、セカンドティーチャーとして年金セミナーを実施するなど、セミナーの幅を広げて実施してまいります。 大学では、年金セミナー実施後に個別相談の時間を設けたり、令和6年度は初めて福島大学で定期的に出張年金相談会を実施しました。年金セミナーは年金制度を知らないことで将来、不利益とならないよう直接学生の皆さまに周知できる非常に重要な機会です。 令和7年度も積極的に取り組み、他大学での実施拡大に繋がるよう働きかけをしてまいります。 ○年金ポスターコンクール 84作品もの素晴らしい応募をいただき、ねんきん月間にあわせた表彰の実施、各年金事務所および1月の冬休みに合わせてコラッセふくしま1階での展示会開催を行いました。 ポスターを描き、ポスターを見て、年金を身近に感じ、年金に関心を持っていただけるよう、令和7年度も開催してまいります。

事業種類	総括・今後の対策
地域相談事業	○出張年金相談 会津若松年金事務所管内では2ヵ月に1回、市町村での出張年金相談を開催しました。一定程度の需要があることから、年金事務所への来所が困難な方に対して、継続して実施してまいります。 ねんきん月間では、福島民報社、福島民友新聞社にも取り上げていただき、広く周知を図ることができたほか、県内統一取り組みとして「年金の日」にあわせ、各年金事務所でヨークベニマルにご協力いただき出張年金相談会を実施しました。年金相談やねんきんネット利用促進のチラシ配布など、積極的に地域住民の皆さまへ周知広報を行いました。 今後も地域の身近な活動として、関係機関へのご理解とご協力をいただきながら取り組みを進めてまいります。
年金委員活動支援事業	○年金委員委嘱拡大 令和6年度は、職域型年金委員が2,721名、地域型年金委員が169名となり、前年度より職域型年金委員で115名増、地域型年金委員で11名減となりました。 職域型年金委員委嘱拡大の取り組みでは、比較的大規模の事業所に限らず、中小企業を含む事業所へ委嘱勧奨を行った結果、多くの事業所に年金委員制度についてご理解とご協力をいただき、委嘱につながりました。 地域型年金委員は、13名の新規委嘱をしましたが、3年の任期満了や受給者協会の解散等が契機となり、委員数総数は減少に転じました。地域型年金委員会と協力しながら、これまで協力依頼させていただいている市町村や社会保険労務士会のほか、民生委員や行政相談員などの窓口である関係機関へ推薦依頼をするなど、委嘱拡大に向けた取り組みを行ってまいります。 ○年金委員活動支援 職域型・地域型年金委員向けの広報紙や制度案内チラシを定期的に送付し、地域・職域の中でチラシを配布していただくなどご協力をいただきました。また、地域型年金委員地区連絡会でいただいたご意見をもとに、周知広報に活用できる名刺や宛名シールの作成を行ったり、商業施設での出張相談会にあわせ、チラシ配布のご協力をいただくなど、活動の活性化に努めました。 今後も、活動の場を提供しながら年金委員活動を支援してまいります。

5 第23回地域年金事業運営調整会議の主なご意見と回答

事業種類	ご意見	回答
地域連携事業	職員が会員事業所へ出向する際、リーフレット等を活用し周知をさせていただいている。 周知をするうえで職員が制度を理解することが必要であることから、令和6年度は窓口を指導する県内約180名の経営支援員を対象とした研修会の中で、講師を派遣していただき受講させていただくことを検討している。 (福島商工会連合会様より)	各商工会へのリーフレット送付や窓口設置のご協力ありがとうございます。 研修会は、商工会連合会にご協力いただき、令和6年10月9日に約180名の経営支援員の方へ制度周知をさせていただくことができ、支援員の皆さまに制度やチラシの内容を知っていただける非常に有意義な説明の場でした。 感謝申し上げます。 今後も引き続きよろしくお願いいたします。
年金セミナー事業	学校現場では授業時数ぎりぎりの中で教育課程を組み込んでいる。例えば租税教育だと学習指導要領の中で「租税」を扱うようになっているが、年金に関してはそうではない。社会保障の中で扱っていく幅はあるので、授業の中でさまざまな実施方法があるということを、ワンパッケージのような見せ方で提案してはいいのではないか。 また、事業計画の中で11月に協力依頼とあるが、教育課程に組み込んでいただけるよう学校で目に留めてもらうためにも、ぜひこの時期にお願いしたい。 (福島県教育庁義務教育課様より)	1コマの授業をすべて年金に充てるのが難しいという話しは聞いております。ご意見をもとに、授業の中で一部時間をいただいて専門的な部分の話しをさせていただくなど、さまざまな方法が可能なことがわかるよう年金セミナーのリーフレットを改定させていただきました。 また、11月に、各教育機関にご協力いただき各学校長あてに次年度に向けて年金セミナーの実施依頼をさせていただきました。 今年度も引き続き、同スケジュールでご依頼させていただく予定でありますのでよろしくお願いいたします。

事業種類	ご意見	回答
年金セミナー事業	今、子どもたちは、動画やYouTubeの影響がとても強くテレビすら見ない世代になってきている。そのような中で、DVDの内容も短い時間でどう効果的に伝えるか考える必要がある。 (福島県高等学校長協会様より)	詳しく制度を説明している25分ほどの動画、10分ほどのアニメーション動画、5分単位でわかりやすく概要を説明している動画などあります。授業の中で活用していただけるよう動画等の周知も強化してまいります。
年金セミナー事業	さまざまなチラシをオンラインで配布している。学校に行くのではなく、地域など学校の外で開催して、保護者の方や子どもたちにオンラインで周知し開くのもいいのではないか。 (福島県中学校長会様より)	学校以外の時間、例えば夜間や土日での開催をすることが難しく実現にはいたりませんでした。保護者の方と子どもたちが一緒に、「家族で年金について考える」という取り組みができないか引き続き検討してまいります。
年金委員活動支援事業	健康保険委員の委嘱拡大のため、勧奨計画のもと取り組みを進め、工夫をしながら約2,400の中小規模事業所へ文書勧奨をする予定でいる。新規委嘱者で同意が得られた場合は、引き続き年金事務所および社会保険委員会へ情報提供させていただきたい。 (全国健康保険協会福島支部様より)	上期は被保険者50人以上の比較的大きな事業所へ勧奨しましたが、下期は小規模事業所へ範囲を広げ年金委員の推薦勧奨を実施しました。その結果、職域型年金委員は115人増となりました。当方でも、新規委嘱の際は同意書の取りもれがないようにし、情報提供させていただきたいと思います。引き続き連携をよろしくお願いいたします。
事業全般	各種取り組みをコツコツ積み上げていくことが大事。 (福島民友新聞社様より)	これまでの取り組みをコツコツ積み上げつつ、新しいことを取り入れながら、これまでの皆さまとの関係を大事にしていきたいと思います。引き続き皆さまのご協力を何卒よろしくお願いいたします。

令和7年度「地域年金展開事業」事業計画

東北福島年金事務所
(福島県代表年金事務所)



日本年金機構

Japan Pension Service

目 次

1 基本方針	．．．．． P 2
2 令和 7 年度の取組方針	．．．．． P 5
(1) 地域連携事業・地域相談事業	．．．．． P 5
(2) 年金セミナー事業	．．．．． P 6
(3) 年金委員活動支援事業	．．．．． P 7
3 主な事業計画	．．．．． P 8
4 月別事業実施計画	．．．．． P 15

1 基本方針

公的年金制度は「世代と世代の支え合い」と言われるように、広く世代・年齢、地域・職域を超えた社会連携のなかに成立しています。

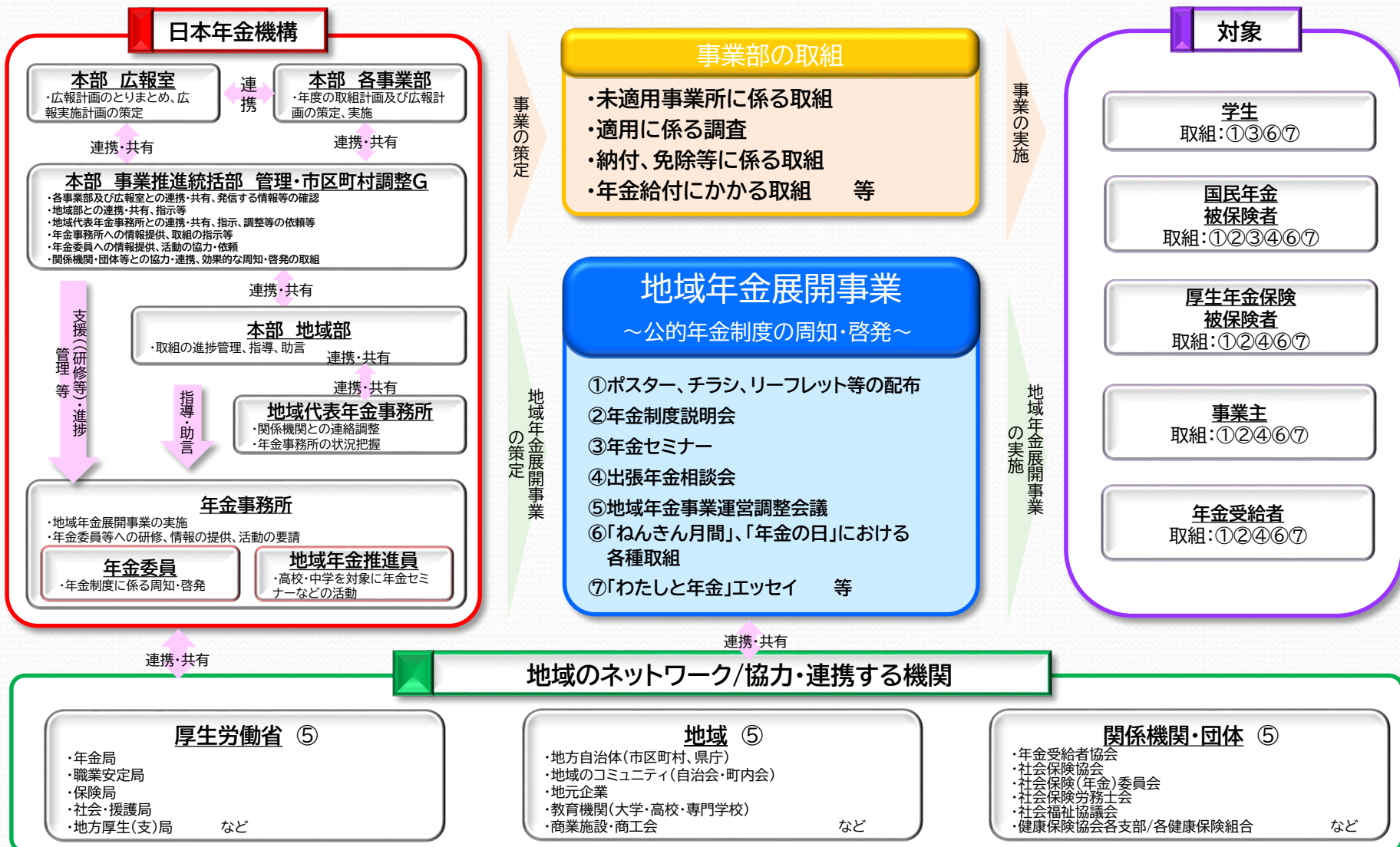
公的年金制度の運営にあたる日本年金機構では、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの再生・再構築を図ることで、年金制度に対する正しい知識と理解を深め、制度加入や保険料納付に結び付けるため、それぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」(地域年金展開事業)を実施しています。

今年度においても、無年金・低年金の発生を防止し、年金制度の公平性を維持し、正確に年金給付するため、「地域年金展開事業」を推進します。

また、社会のデジタル化の動向を踏まえつつ、お客様の利便性向上、業務の効率化・正確性確保の観点からデジタル化をさらに推進するため、各種オンラインサービスの利用率向上、さらなるオンラインサービスの拡充に向けた取り組みを進めます。

〈地域年金展開事業の概要〉

公的年金制度の運営にあたる日本年金機構にとって、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの再生・再構築が喫緊の課題であり、年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結びつけるため、それぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」(地域年金展開事業)を実施しています。



〈地域年金展開事業の主な取り組み〉

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《本来の取組内容》

地域連携事業

- ・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・市町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が大学や専門学校、高等学校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2 令和7年度の取組方針

(1) 地域連携事業・地域相談事業

企業や自治体、教育機関、社会保険労務士会等と協力連携しながら、ポスターの掲示やパンフレットなどの設置を依頼します。また、企業や団体などに出向き、年金制度説明会や出張年金相談を実施します。

《重点取組事項》

- オンラインサービスおよび利用促進と外国人住民に対する年金制度の理解を強化するため、各関係団体へ制度周知を依頼します。
- 年金制度説明会のほか、商業施設等で出張年金相談を実施し、ねんきんネットの普及や制度周知をします。

《具体的な取組事項》

- ◆商工会議所、商工会、市町村、社会保険協会など、関係機関の広報誌等へ記事掲載の依頼およびチラシ同封の依頼
- ◆新聞への記事掲載の依頼
- ◆社会福祉協議会の職員や民生委員等へ国民年金保険料免除制度を中心とした研修会の実施
- ◆市町村職員担当者向け研修会および意見交換会の実施
- ◆新規適用事業所や外国人を雇用している事業所を対象とした制度説明会の実施
- ◆社会保険労務士会連絡会議および意見交換会の実施
- ◆全国健康保険協会、福島県社会保険協会、福島社会保険委員会連合会と協力した事業所向け説明会の開催
- ◆ハローワークで開催される雇用保険受給者説明会の中で、国民年金の各種手続きおよび免除制度の説明
- ◆商業施設や税務署確定申告会場等での出張相談の実施
- ◆ラジオ等の媒体で年金制度説明の実施

(2)年金セミナー事業

大学、短大、専門学校、高等学校、中学校等で、公的年金制度の仕組みを説明する「年金セミナー」を実施し、公的年金制度の啓発・周知活動を行うとともに、制度加入や国民年金保険料の納付等を呼びかけます。

《重点取組事項》

- 実施校に応じたさまざまなセミナースタイル、学生のほか教職員や保護者を対象とした実施方法、年金セミナーとあわせた年金相談会などを提案し、令和6年度の実施校を上回る年金セミナーを実施します。
- ねんきんネットや学生納付特例制度、追納制度のメリットの周知を強化します。
- 家族で年金制度を考えるきっかけづくりとなるよう、中学生対象に「年金ポスターコンクール」を行います。

《具体的な取組事項》

- ◆教育関係機関へ学校での年金セミナー実施に向けた協力の依頼
- ◆各学校等のニーズに対応した年金セミナーの実施
(対面型、非対面型、動画活用、社会保険労務士会や税務署等他機関とのタイアップ、セカンドティーチャーとしての講師派遣など)
- ◆特別支援学校での教職員、保護者を対象にした障害年金の制度説明会や相談会の実施
- ◆年金セミナー事業の推進に向けた地域年金推進員との連携強化
- ◆「年金ポスターコンクール」の県内中学校への周知および新聞社への記事掲載依頼
- ◆「わたしと年金」エッセイの県内市町村や教育機関への周知および新聞社への記事掲載依頼
- ◆大学等で年金セミナーとあわせた出張相談やチラシ配布の実施
- ◆外国人への制度周知・収納対策の取り組みとして、地域国際化協会等の関係機関との協力連携

(3)年金委員活動支援事業

年金委員活動の基本となる冊子や制度改正に関するリーフレットなどを提供します。また、年金制度の理解を深めていただくため研修会や意見交換会を開催し、年金委員活動の支援を行います。

《重点取組事項》

○年金委員に対し具体的な活動要請や積極的な情報提供を実施し、周知啓発活動を展開します。

特に、オンラインサービス利用促進および外国人への制度周知を中心に要請を行います。

○年金委員活動の活性化のため、年金委員への研修会や意見交換会を実施します。

○年金委員の委嘱拡大を図り、県内の職域型新規委嘱数は123人、地域型新規委嘱数は36人を目標として取り組みます。

《具体的な取組事項》

◆年金委員へ制度周知のための定期的な資料の提供

◆広報紙の発行(地域型「支えあい」年4回、職域型「スマイル」年2回)

◆福島県社会保険委員会連合会と連携した職域型年金委員への研修会の実施

◆地域型年金委員会と連携した、地域型年金委員への研修会や意見交換会の実施

◆対面のほか、web会議ツールやTV会議システムを使用した研修会等の開催

◆職域型年金委員を委嘱していない事業所へ職域型年金委員の説明と委嘱の勧奨

◆市町村や福島県社会保険労務士会など関係団体へ、地域型年金委員の推薦依頼

◆福島県社会保険協会、福島社会保険委員会連合会、全国健康保険協会福島支部との共催による年金委員表彰の実施(11月)

◆新規年金委員委嘱者へ、関係団体へ情報提供するための同意書の取得勧奨

3 主な事業計画

令和7年度事業計画・重点取組内容(福島県)

1 オンラインサービスの推進

デジタル化推進によるお客様サービスの一層の利便性向上と手続き負担軽減のため、オンラインサービスの利用促進を強化します。
また、これまで実施してきた関係機関・団体と協力した取り組みをさらに強化していきます。

○具体的な取組例

- ・電子申請を実施していない事業所に対して利用勧奨を行います。あわせて、オンライン事業所年金情報サービスの利用勧奨を行い、社会保険手続きのペーパーレス化の推進を図ります。
- ・関係機関に対して、各種オンラインサービスに関するリーフレットの設置および配布を依頼します。
- ・窓口来訪者に対して、お客様の状況に応じた個人向けオンラインサービスを直接案内し、利用勧奨の取り組みを進めます。
- ・年金委員を通して、電子申請およびオンラインサービスに関する周知を依頼します。

2 外国人への適用・収納対策

外国人留学生や労働者増加の背景を受け、社会保障の安定のため、外国人への適用・収納対策を強化します。

○具体的な取組例

- ・外国人に重点を置いた収納対策を実施するほか、関係機関との連携強化を図るとともに、外国人をテーマにした制度説明会、年金委員研修を実施します。

3 年金制度の周知・広報

「家族で年金を考えてみる(世代間の支えあい)」をテーマに、小学校から保護者、新社会人まで幅広い層へ年金制度の周知・広報を実施します。

○具体的な取組例

- ・教育機関と連携し、対面での年金セミナーの充実を図ります。また、年金制度の理解を深め、家族で年金について考えてもらうきっかけとなるよう、ポスターコンクールや年金エッセイの取り組みを行います。
- ・ねんきん月間では、商業施設等での出張年金相談会の実施、周知活動を充実していきます。

事業計画(東北福島年金事務所)

- オンラインサービスの推進および外国人の適用・収納対策の推進として、関係機関との協力・連携を強化していきます。
- 事務所内のPT活動を継続しながら教育機関と連携し、幅広い層へ年金制度を周知するために年金セミナーを実施します。

事業名	取組内容
地域連携事業 および 地域相談事業	○制度周知 県代表年金事務所として、関係団体との協力連携を強化し、新聞等への掲載依頼のほか、各団体の広報誌への掲載依頼やリーフレット配布依頼を通して、制度周知とオンラインサービスの利用拡充に取り組みます。また、新たな関係団体との関係を築き、多面からの効果的な制度周知を図ります。 ○出張年金相談事業 ねんきん月間を中心に、昨年度に引き続き、商業施設等での出張年金相談を実施します。
年金セミナー事業	○セミナー内容の充実 若年層への年金制度への理解を深めるため、地域年金推進員と協力連携を図り、対象者の年齢や対象校の特性(進学、就職の割合等)にあわせて内容を工夫し、アクティブラーニングによる年金セミナーを実施します。
年金委員 活動支援事業	○研修会・連絡会の開催 定期的な情報提供を行い、年金委員の皆さまへ制度周知活動を依頼します。 定期的に研修会(オンラインサービスの推進・外国人を対象にしたもの)や意見交換会を開催し、活動支援を行います。

事業計画(郡山年金事務所)

- お客様サービスの利便性向上と手続き負担軽減のため、オンラインサービスの利用勧奨を実施します。
- 年金セミナーや制度説明会を実施することにより、被保険者(外国人含む)および年金受給者への年金制度周知に取り組みます。

事業名	取組内容
地域連携事業 および 地域相談事業	○制度説明会の開催 自治体、関係団体、企業等と連携し制度説明会の開催拡大に取り組みます。また、制度説明会での資料配布・説明や各団体へのリーフレット配布依頼によりオンラインサービスの利用拡充を図ります。
年金セミナー事業	○年金セミナーの充実 20歳を迎える前に、公的年金の役割や仕組みを若年層の皆さんに知ってもらえるよう、地域年金推進員と協力連携しながら年金セミナーの実施校を増やして行きます。 また、実施の際は、対象者に合わせて内容を工夫し、わかりやすい年金セミナーを実施します。
年金委員 活動支援事業	○研修会・連絡会の開催 研修会(オンラインサービスの推進・外国人を対象にしたもの)を定期的に開催します。 また、定期的に広報誌やリーフレット等を送付する際には、オンラインサービスの利用拡充の周知を合わせて行います。

事業計画（平年金事務所）

- オンラインサービスによる利便性向上のため、「ねんきんネット」および電子申請等の利用勧奨を実施します。
- 年金セミナーや制度説明会の実施等を通じて、被保険者(外国人を含む)および年金受給者への年金制度周知に取り組みます。

事業名	取組内容
地域連携事業 および 地域相談事業	○制度説明会の開催 自治体、公的機関、地域企業等との連携により、被保険者(外国人含む)および年金受給者への制度説明会等や年金相談を実施し、年金制度の周知に取り組みます。
年金セミナー事業	○年金セミナー 若年層の年金制度への理解を進めるために、年金セミナーを実施いただける教育機関の拡大を目指し、広報活動を進めます。 また、講義内容の充実および年金制度の理解を高めるために、研修等を通じ講師の育成を行います。
年金委員 活動支援事業	○研修会・連絡会の開催 職域型年金委員との連携により、事業所従業員向けの制度説明会、オンラインサービスによる利便性向上のための「ねんきんネット」および電子申請等の周知を実施し、年金制度の周知に取り組みます。地域型年金委員との連携により、地域住民向けの制度説明会や相談を実施します。

事業計画(会津若松年金事務所)

- 年金セミナーや制度説明会を開催し、被保険者(外国人含む)および年金受給者への年金制度周知に取り組みます。
- 「ねんきんネット」や電子申請等の利用拡充の広報・周知に取り組むとともに、窓口来訪者に対して、オンラインサービスの利用勧奨を進めます。

事業名	取組内容
地域連携事業 および 地域相談事業	○幅広い層への制度周知 就職者支援のパソコン教室での制度説明会を実施することで、地域の幅広い層への制度周知とオンラインサービスの拡充に取り組みます。 ○出張年金相談の実施 年金事務所までお越しになれない遠方の方に対し、喜多方市役所にて年6回の出張年金相談を実施することで、地域住民の利便性の向上を図ります。
年金セミナー事業	○年金セミナーの充実 年金制度を正しく理解していただくよう、対面式以外にも動画の活用推進をすることで、幅広い制度周知に努めます。 対面式で実施の際は、より制度を理解していただけるよう、一方的な講義形式ではなく、生徒が参加(発言)しやすい環境を作るため、講師の育成とセミナーの内容を今まで以上に充実します。
年金委員 活動支援事業	○研修会等の定期開催 年金委員に対し、年2回以上の研修会(オンラインサービスや外国人をテーマ)や意見交換会を行うことで制度周知を図り、年金委員活動の活性化を図ります。 また、年金委員のさらなる委嘱拡大に取り組みます。

事業計画(相馬年金事務所)

- ねんきんネットおよび電子申請等のデジタル化推進によるお客様サービスの利便性向上とオンラインサービスの利用促進に取り組みます。
- 教育機関や公的機関と連携し、幅広い層(外国人を含む)に対し年金制度の周知活動を行います。

事業名	取組内容
地域連携事業 および 地域相談事業	○制度説明会の開催 事業所、公的機関と協力連携を図りながら制度説明会を開催し、被保険者(外国人を含む)および年金受給者に対して年金制度の重要性と必要性を周知し、安定した年金制度の運営に取り組みます。
年金セミナー事業	○年金セミナー 義務教育で学習することができない年金制度の理解を深めてもらうために教育機関と連携して年金セミナーを実施します。 また、他の公的機関などと連携して講義内容を拡充し、研修内容を充実させていきます。
年金委員 活動支援事業	○連絡会や研修会の開催 職域型・地域型年金委員に対し制度説明会を実施し、年金制度の周知に取り組みます。 また、ねんきんネットの利用促進や電子申請やオンラインサービス利用促進のための説明会を開催し、制度周知を進めます。

事業計画(白河年金事務所)

- 制度周知の機会を増やし、年金セミナーの拡充およびオンライン説明会(電子申請・新規適用事業所)を定期的 to開催します。
- 各種説明会などの機会にオンラインサービス関連資料の配布や説明を行うとともに、年金事務所にオンライン専用窓口を設置し、利用拡充に取り組みます。

事業名	取組内容
地域連携事業 および 地域相談事業	○制度説明会の開催 公的機関、企業、関係団体等と連携しながら、制度説明会の開催に取り組みます。 また、企業担当者へ電子申請等の説明会をオンライン形式で参加できるように取り組みます。
年金セミナー事業	○年金セミナー実施校の拡大および講義内容の拡充 幅広い年齢層に対応し制度を理解していただくため、年金セミナー実施校を増やしていきます。また、講師育成に取り組むことで講義内容を充実させ、オンライン形式の年金セミナーも取り入れながら、生徒の皆さまにわかりやすい年金セミナーを実施します。
年金委員 活動支援事業	○研修会・連絡会の開催 年金委員に対し、年2回以上の研修会(オンラインサービスの推進および外国人をテーマ)や連絡会を開催し、制度周知を図ります。また、広報誌やリーフレットを定期的に提供していきます。

4 月別事業実施計画

実施月	地域連携事業	地域相談事業	年金セミナー事業	年金委員活動支援事業
毎月 (随時)	【全事務所】 - 年金制度説明会等の実施に向けたアプローチ - 市町村向け広報誌「かけはし」の情報提供 - 市町村へのWeb会議ツールを活用した研修会 【東北福島・会津若松】 - F Mラジオを活用した制度説明会 【東北福島(代表)】 - 全国健康保険協会福島支部、福島県社会保険委員会連合会、福島県社会保険協会との打合せ - 関係機関へ広報誌等を通じた制度周知依頼 - 報道機関等への投込み	【会津若松】 遠隔地等における出張年金相談の実施 会津若松：偶数月1回	【全事務所】 - 年金セミナーの実施 - 年金セミナー実施に向けたアプローチ - 年金セミナー講師養成研修	【全事務所】 - 地域型年金委員向け広報紙「支えあい」の情報提供 - 職域型年金委員向け広報紙「スマイル」の情報提供 - 年金委員への各種資料提供 - 地域型年金委員連絡会の実施(上期・下期 各1回以上) - 地域型・職域型年金委員の委嘱勧奨 【東北福島(代表)】 - 地域型年金委員会との打合せ
令和7年 4月			【東北福島(代表)】 「年金ポスターコンクール」後援依頼	
5月	【全事務所】 管内市町村職員研修会(国民年金担当者)(5~6月)		【東北福島(代表)】 - 教育関係機関および県内の各学校へ事業全般に関する協力要請 「年金ポスターコンクール」、「わたしと年金」エッセイ募集に関する協力依頼(5~6月)	【全事務所】 今年度における年金委員の重点的依頼内容の周知および活動要請
6月	【全事務所】 - 事業所事務担当者への制度説明会 【東北福島(代表)】 - 関係機関へ「わたしと年金」エッセイ募集に関する協力要請		【全事務所】 中学校長会各支会、高等学校長協会各支部に年金セミナー等の実施に向けたアプローチ(6~7月)	【東北福島(代表)】 「わたしと年金」エッセイ募集に関する協力依頼 - 地域型年金委員会総会・研修会
7月	地域年金事業運営調整会議			【全事務所】 年金委員被表彰推薦者の決定

実施月	地域連携事業	地域相談事業	年金セミナー事業	年金委員活動支援事業
8月				
9月				
10月	【全事務所】(10~11月) ・ 四者(※)による事業所担当者向け 制度説明会			
11月	【全事務所】 ・ 関係機関へ「ねんきん月間」に 関する協力要請および取り組み	【全事務所】 ・ ねんきん月間の取り組みとして 出張年金相談会開催	【東北福島(代表)】 ・ 「年金ポスターコンクール」の 作品選考および表彰 ・ 教育関係機関を通して県内の 各学校へ次年度年金セミナーの 実施依頼	【全事務所】 ・ 「全国年金委員研修」の実施 【東北福島(代表)】 ・ 四者(※)による表彰伝達式の開催 ・ 福島県地域型年金委員研修会 ・ 「ねんきん月間」に関する協力依頼
12月				
令和8年 1月			【東北福島(代表)】 ・ 「年金ポスターコンクール」 作品展示会開催	
2月				
3月				

(※)四者：日本年金機構、全国健康保険協会、福島県社会保険協会、福島社会保険委員会連合会